

京都大学若手人材海外派遣事業 スーパージョン万プログラム
研究者派遣プログラム

成果報告書

提出日：平成 26 年 10 月 15 日

1. 渡航者

氏名	倉石一郎	採択年度	2013
部局	人間・環境学研究科	電話	
職名	准教授	メール	
研究課題名	学校教育の福祉的機能の拡張に関する日米比較社会史・比較社会学的研究		
海外渡航期間	平成 26 年 3 月 31 日～平成 26 年 9 月 15 日		

2. 渡航に関する情報

渡航先	国名：アメリカ合衆国 大学等研究機関名：ウィスコンシン大学マディソン校 研究室名等：教育学部・教育政策研究科 受入研究者名：ウィリアム・J・リース教授
渡航期間中の出張 (渡航期間中に一時帰国や学会参加等の目的で短期の出張があった場合、その目的、行き先、期間を報告して下さい。) ※複数回に渡る場合、適宜行を追加して下さい。	① 出張先：米国ペンシルベニア州フィラデルフィア市 目的：アメリカ教育学会(American Educational Resercher Association)年次大会に参加するため。 期間：平成 26 年 4 月 4 日～同 4 月 6 日 ② 出張先：米国カンザス州ローレンス、トピカ 目的：(1)カンザス大学ジョン・L・ラリー教授を訪ね、著書の翻訳プロジェクトならびに共同研究プロジェクトへの参加の打診、(2)ブラウン判決 60 周年記念行事への参加およびカンザス大学スペンサー研究図書館所蔵の同判決関係資料の調査 期間：平成 26 年 5 月 14 日～同 5 月 18 日 ③ 出張先：米国コネチカット州ニューブリテンおよびニューヨーク州ニューヨーク市 目的：(1)ニューブリテン在住の教育学者エリザベス・アロンソン博士を訪ね、研究プロジェクトの趣旨を説明し賛同を得るため、(2)ニューヨーク市内ジョンバーグ黒人文化研究センター所蔵の資料調査のため。 期間：平成 26 年 6 月 2 日～同 6 月 7 日

	<p>④ 出張先：米国ニューヨーク州ニューヨーク市</p> <p>目的：(1)ニューヨーク市およびその周辺を拠点とする、社会的公正を志向する実践的教育研究者とのネットワーク構築、(2)ニューヨーク市内の Communiy Transfer High School 訪問、校長・教員等からの聞き取り調査。(3)ニューヨーク市内のアフタースクールプログラムの現地視察</p> <p>期間：平成 26 年 8 月 19 日～同 8 月 24 日</p> <p>注) 上記以外に、家族の冠婚葬祭に列席のため、平成 26 年 7 月 1 日～同 7 月 8 日の期間日本に一時帰国した（やむを得ない私的事情による一時帰国）。</p>
--	---

3. ジョン万プログラムによる成果

以下の項目について、渡航期間中の成果、または今後見込まれる成果を具体的にお書き下さい。ページ数については増加してもかまいません。

<p>国際共著論文の執筆 (論文の題名、雑誌名、共著者名、刊行予定等)</p>	<p>①題目(仮題)“Did the rural school consolidation mean the improvement of social services to students in schools?” /雑誌媒体 Educational Studies in Japan 等/共著者名:未定/刊行予定等:未定</p> <p>②題目(仮題)“A Historical Study on the Consolidaiton Process of One-room, One-teacher Schools in Southern States: Cmparison between White and Black Schools“ /雑誌媒体等 The Japanese Journal of American Studies 等/共著者名:未定/刊行予定等:未定</p> <p>③題目(仮題)“Resegregation to Improve the Welfare of Community?: A Case Study on the Attempt of Community Control of Schooling by Preston Wilcox in Harlem, 1964-1974” /雑誌媒体等 American Educational Research Journal/共著者名等:未定/刊行予定等:未定</p> <p>④題目(仮題)“On the scope of the street-level bureaucracy theory applied to a study of school setting” /雑誌媒体等 International Journal of Japanese Sociology 等/共著者名等:未定/刊行予定等:未定</p> <p>⑤題目(仮題)“The scope and limit of All-Day Neighborhood School in New York City” /雑誌媒体等:History of Education Quarterly 等/共著者名等:未定/刊行予定等:未定</p>
--	--

<p>更なる外部資金獲得に繋がる国際共同研究の立上げ／実施</p> <p>(国際共同研究の内容、実施計画、応募予定の外部研究資金等)</p>	<p>受入研究者であるW・リース教授のウィスコンシン大学における同窓生で、研究上の盟友である教育史学者、カンザス大学J・ラリー教授による、米国における黒人中等教育の拡張過程に関する著書を翻訳することへの許諾を得ることができ(上記平成 26 年 5 月 14 日～同 5 月 18 日の出張の項参照)、ただちに大学院人間・環境学研究科の研究者と共同で翻訳作業を開始した。翻訳の進捗に合わせ今後、ラリー教授単独、またはラリー教授とリース教授の両名を京都大学に短期間招き、日米のマイノリティ教育の拡張プロセスおよび学校機能の福祉化プロセスの比較研究に関する国際シンポジウム、国際共同研究を行う下地を築くことができた。国際共同研究の実施に当たっては、科学研究費基盤研究(A)等への応募を検討したい。</p>
<p>国際研究ネットワークの新規構築／深化</p> <p>(参加した学会やその他の学術・交流組織、そこから構築／深化した研究ネットワークの内容等)</p>	<p>①今回の派遣・滞在の受入研究機関であったウィスコンシン大学マディソン校教育学部教育政策学科は、教育学分野において長年トップレベルの研究機関としての地位を維持し、米国のみならず全世界に指導的な研究者を輩出している。今回の滞在中、上記のカンザス大学ラリー教授の他にも、受入研究者のリース教授を通じて知遇を得た教育史学者から、ウィスコンシン州農村部における単級学校の擁護運動に関する貴重な研究上の示唆を与えられた。今後、翻訳や招聘講演、国際シンポジウムの開催等を通じ、そうした研究者の研究成果を積極的に日本の研究者に紹介し、国際研究ネットワークの構築をはかっていくための下地をつくることができた。</p> <p>②今回の派遣・滞在期間中、ニューヨーク市に二度滞在中、コロンビア大学ティーチャーズカレッジに所属するラディカル派の教育学者を通じ、教育福祉的な視点から米国の教育の改善、民主的改革を推し進める草の根レベルの実践家・教育学者と知遇を得ることができた。コミュニティランスファースクール、アフタースクールプログラム等におけるその実践を日本に紹介するとともに、日本で同じ主題を追求し苦闘する実践家との間に国際的な研究ネットワークの構築を形成するための下地を得ることができた。</p>
<p>在外研究経験による研鑽</p> <p>(渡航先機関で得た研究の展開方法、研究室の運営方法、教育方針・人材育成方法等)</p>	<p>教育史学分野における日本の研究者は基本的に、各人が孤立した環境の中で研究を進め、相互に没交渉の状態のままであることが多い。しかしながら、受入研究者の W・リース教授ならびにその同僚の A・ネルソン教授のもとで研究する大学院生ならびに研究者たちは、フォーマルな研究会よりは短時間で比較のカジュアルなアイデア交換の場を設け、現在進行中の研究や温めている構想などを披露しあうことを実践していた。日本における「研究会」は、研究の完成度の高さを互いに競い合うような雰囲気があるため、会合への参加者もすでにでき上がった研究を「拝聴」という態度をとりがちであり、何か新しいものが生み出されるイノベーションの場という空気は希薄である。しかしながら受入研究機関、部局におけるミーティングでは、フランクな議論ができる場となるよう、教授らが心を砕いていた。またその場でなされる教授のアドバイスは、決して自らの学問観を押しつけるのではなく、報告者が行っている研究の文脈に寄り添いながら建設的なアイデアを提示しようとするものであった。さらにこの種の会合が、大学以外のたとえば教授や学生の自宅を会場に行われることもしばしばであった。研究室でのフォーマルな「指導」以外に、このように知的経験を共有し合う機会が重層的に準備されている中で、優れた研究者の育成が可能となることを学んだ。</p>

フィールド研究
の進展

(渡航先国で実施した
実地調査や文献調査
等の内容)

今回の派遣・滞在期間中、主としてアメリカ合衆国における「学校教育の福祉的機能の拡張」に関する歴史資料の収集および関連する実践が行われている現場の実地調査、視察を行った。

(1) 2014年9月に刊行した単著『アメリカ教育福祉社会史序説：ビジティング・ティーチャーとその時代』（春風社、355頁）においてカバーしなかった1955年以降の教育福祉の動向、主として1960年代の公民権運動（黒人解放運動）の文脈の中での展開を象徴する事例として、いずれもニューヨーク市を舞台とした二つの事例を選択し、集中的に資料の収集を行った。一つは、ハーレム地区において1966年に新設された第201番中学校問題をめぐり、主流の価値である人種統合に敢えて挑戦して学校のコミュニティコントロール（地域自治）を求める運動を主導したプレストン・ウィルコクスに注目した。ウィルコクス関連文書が蓄積されている、ハーレムのションバーグ黒人文化研究センターを訪ね、貴重な一次資料にアクセスすることができた。上掲の前著で明らかにしたように、55年以前においては教育福祉を充実する前提条件として、中央集権的な教育政治体制と少数の専門家による意思決定が疑われることがなかったのに対し、ウィルコクスの事例は極めてラディカルな分権化を、人種のラインに沿った形で行おうとするものであった。ところがニューヨークにおいては、55年までの流れを汲む教育福祉の水脈が完全に断たれてしまったわけではなく、かつてビジティング・ティーチャー運動を主導したPEA（ニューヨーク市公教育協会）の手で、後のアフタースクールプログラムの先駆けとなったADNS（All-Day Neighborhood School 全日制近隣学校）が開校した。これを第二の検討対象とし、ニューヨーク公共図書館等の行政資料にあたった。

(2) 1960年代以降における教育福祉の動向の、中心的プレイヤーとなる黒人（アフリカ系アメリカ人）の置かれた文脈を理解するには、ニューヨークのような北部大都市のみならず、南部地域に着目する必要がある。南部においては60年代から70年代にかけて、それまでの学校教育を特徴づけた人種隔離体制が覆され人種統合が進んでいく。いわばそれは、55年以前に北部の白人社会で展開してきた、中央集権化、専門家支配、学校の標準化というプロセスの再現であった。しかしながら90年代以降の歴史研究においては、統合への評価を留保する一方、隔離時代の黒人学校の再評価、特に意図せざるインフォーマルな形で生徒をケアしドロップアウトを予防するような「福祉」的機能を再発見する議論が力を得た。これらの研究文献を読み込み、議論の整理を行った。またこれらの議論は、後進性の象徴として専門家や改革者の絶えざる攻撃の対象であった、単級学校（ワンルームスクール）の優れた面の再評価の議論につながるものである。このことを踏まえ、単級学校が根強く支持され続けた歴史をもつウィスコンシン州に注目し、学校統合にまつわる各種資料を収集する一方、単級学校の元教員や当時をよく知る人々からの聞き取りを行った。

(3) 歴史資料の調査のみならず、現在進行形でマイノリティの包摂をはかる教育福祉的实践が行われている場の実地調査を行った。ニューヨーク市におけるCommunity Transfer High School（普通高校を一度ドロップアウトした生徒に、高卒資格取得のチャンスを与え社会的包摂を志向する教育機関）2カ所を訪れ、校長や教員から詳しくポリシーや生徒の実態を聞き取り、ユニークな学校施設を見学した。また同市内のイーストハーレム地区およびサウスブロンクス地区において展開しているアフタースクールプログラムの現場を訪ね、スタッフから詳しい状況の聞き取りを行った。